

2016-4-1
No.977 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461
HP <http://www.shiso-undo.jp/>
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)

豊里友行「繁華街」(名護市辺野古 2009年)
豊里友行写真集 オキナワンブルー 抗う海と集魂の唄より 関連記事八面



日米軍事同盟の強化と闘おう！

沖繩県は、翁長知事の辺野古埋立て承認取消しに対する国の「是正の指示」を不服として、国地方係争処理委員会に審査を申し出た。三月二十三日には和解後初めて協議が行なわれたが、安倍政権は「辺野古が唯一の選択肢」で押し通している。菅官房長官は協議後の会見で、仲井真前知事が辺野古埋立てを承認した際、政府が米国と交渉するとはしたはずの普天間基地の五年以内返還も「辺野古への移転が前提」と言った。

「和解」という以上、沖繩の軍事負担をなくす、これ以上基地は造らないという方向でなければならぬのは当然だが、安倍政権は「危険性の除去」を後回しにして基地を強化拡大しようとしている。

三月十三日、那覇市内でまたしても米兵による許しがたい女性に対する性暴力事件が起きた。キャンプ・シユワフ所属の海軍兵が、抵抗できない女性を暴行するという蛮行は言語道断だ。これまで何度も繰り返される米兵による凶悪事件に県民の怒りは頂点に達している。もはや再発防止策や綱紀粛正などの実効性のない対策ではこのような事件は防げない。すべてが基地があるが故に起こる事件・事故であり、抜本的対策は米兵の沖繩からの撤退と基地の撤去以外にない。

県民の人権を蹂躪し、植民地意識で沖縄に駐留する米兵は沖縄にいらぬ。米軍は戦争するための軍隊だ。有事に備え日々訓練を繰り返している。今回の暴行も軍隊という構造的暴力の延長線上で発生した。決して許されるものではない。被害女性は、休暇で沖縄を訪れた観光客であり、米軍基地が沖縄の発展の阻害要因ということがあらためて裏付けられた。

在沖米軍による女性に対する暴行事件の摘発件数は復帰後、昨年未だに二九件、一四七人と後を絶たない。事件、事故の再発防止策として米軍が実施している飲酒規制「リハビリ制」

米兵による女性暴行事件糾弾！ 宮古・石垣への自衛隊配備に反対しよう

唐突ともみえた国の和解勧告受入れが、民主主義・地方自治を踏みにじったとの批判をかわすための、そして沖縄県民の不屈の抵抗闘争によって遅れていた、米海軍兵による性暴力を許さない緊急抗議集会を開催が、陸自一六〇名で発足した。

古のキャンプ・シユワフの所属だ。事件から一週間後の三月十一日、二五〇〇人も人がキャンプ・シユワフ近くに駆けつけ、「米海軍兵による性暴力を許さない緊急抗議集会」を開催した。

三月十三日、ビジネスホテルの廊下で熟睡する面識のない女性を米兵が自室に運び、暴行する。翌二十二日には、沖縄県議会が事件への抗議決議案と意見書案を全会一致で可決。市町村議会も次々と意見書、決議を採択した。

三月十三日、ヒジネスホテルの廊下で熟睡する面識のない女性を米兵が自室に運び、暴行する。翌二十二日には、沖縄県議会が事件への抗議決議案と意見書案を全会一致で可決。市町村議会も次々と意見書、決議を採択した。

最終的には四一市町村のうち二五以上になる見込みという(琉球新報)。

沖繩への基地の押しつけは、米軍にとどまらない。三月二十八日、与那国島では昨年、町を二分して住民投票で賛成が過半数をとった「与那国沿岸監視隊」が、陸自一六〇名で発足した。

三月二十六日、宮古島市・石垣市それぞれで自衛隊反対集会が開催され、代表団が三十日に政府防衛省への申入れ行動を行なった(四面に申入れ書を掲載)。そして、夕方には、東京都内での報告集会も開催され、運動の全国化が目指されている。

安法制の強行と足並みを揃えた、自衛隊の国軍化、日米安保体制の強化を許さないたたかいのなかで、沖縄・南西諸島の私たちの直面する具体的な事実と怒りの声を全国で共有し、ともにたたかおう。

日向よう子

米海軍兵による性暴力を許さない 緊急抗議集会決議

三月十三日、那覇市内でまたしても米兵による許しがたい女性に対する性暴力事件が起きた。キャンプ・シユワフ所属の海軍兵が、抵抗できない女性を暴行するという蛮行は言語道断だ。これまで何度も繰り返される米兵による凶悪事件に県民の怒りは頂点に達している。もはや再発防止策や綱紀粛正などの実効性のない対策ではこのような事件は防げない。すべてが基地があるが故に起こる事件・事故であり、抜本的対策は米兵の沖繩からの撤退と基地の撤去以外にない。

県民の人権を蹂躪し、植民地意識で沖縄に駐留する米兵は沖縄にいらぬ。米軍は戦争するための軍隊だ。有事に備え日々訓練を繰り返している。今回の暴行も軍隊という構造的暴力の延長線上で発生した。決して許されるものではない。被害女性は、休暇で沖縄を訪れた観光客であり、米軍基地が沖縄の発展の阻害要因ということがあらためて裏付けられた。

在沖米軍による女性に対する暴行事件の摘発件数は復帰後、昨年未だに二九件、一四七人と後を絶たない。事件、事故の再発防止策として米軍が実施している飲酒規制「リハビリ制」

度にも形骸化し、逆にそれを逃れるために那覇市内などで宿泊する現実を看過できるものではなく抗議する。また、米軍は今回の事件後キャンプ・キンザー(牧港補給基地)以南において全面的に宿泊を禁止すると発表したが、事件の火消しに奔走し県民や観光客を愚弄している。全県で禁止すべきだ。

繰り返される事件事故の責任は、不平等な日米地位協定を放置している日米両政府にある。沖縄に基地を押し付け、県民の民意を無視する日本政府の沖縄に対する差別そのものだ。今、

二、徹底した再発防止を図り、在沖米軍四軍調整警

二〇一六年三月二十一日
宛先:内閣総理大臣、米国大統領、防衛大臣、沖縄担当大臣、駐日米国大使、沖縄防衛局長、在沖米軍四軍調整警

●今号のおもな内容

- 〈反原発〉高浜原発を止めた大津地裁判決の意義 2面
- 〈海渡雄一、稲村守、中村泰子〉 2面
- 〈労働〉福島教育現場はいま(角田政志) 3面
- 〈政治〉3・25労働者決起集会開催 4面
- 〈連載〉国民総動員策批判③(鎌倉孝夫) 6面
- 〈文化〉「天西巨人の現在」第2回開く 7面
- 〈映画評〉『大地を受け継ぐ』(木下昌明) 7面